

1 平成29年度〈西暦2017年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

平成29年度当初予算は、「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針を踏まえ、持続的かつ自律的な地域経済の発展及び安定した行財政基盤の強化を図りつつ、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」の戦略プロジェクトを着実に実施するとともに、「宮崎市地方創生総合戦略」の重点プロジェクトをさらに推進するための予算としました。

また、予算編成に当たっては、限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、「第四次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と、新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される「健全財政都市」づくりを進めるため、

(1) 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画及び新市基本計画の着実な実施』

「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる3つの戦略プロジェクトである「将来を担う“ひと”づくり」「地域の“きずな”づくり」「“げんき”なまちづくり」を効果的に展開するため、8つの重点テーマ（「健康力」「人財力」「地域力」「防災力」「環境力」「ブランド力」「滞在力」「経済力」）に、「選択と集中」のもと、引き続き優先的に取り組む。

併せて、市域の均衡ある発展を図るため、「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施する。

(2) 『宮崎市地方創生総合戦略の積極的な展開』

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く」との基本方針のもと、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図るとともに、地方創生に向け、産官学金労言が一体となって地域の活力の維持・向上を図っていく。

また、中長期的な展望を意識しながら、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めていくため、5つの「重点プロジェクト」に基づく取組を推進する。

(3) 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「第四次宮崎市総合計画」に掲げる目標の一つである「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、「第7次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）」に基づき、危機意識と改革意欲を持って、定員の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応など、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・

アンド・ビルドの徹底など歳出全般を見直すとともに、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげ、財政5基金についても取り崩し額の抑制に努めつつ、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

併せて、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、全ての事業について見直しを行いつつ、人口減少社会の到来や東九州自動車道の開通及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、急激に変化する社会経済情勢に的確に対応するため、「宮崎市地方創生総合戦略」の重点プロジェクトを推進し、限られた経営資源を重点的に投資することで、人口減少を抑制し、地域経済の持続的な発展を図ることとしました。

また、引き続き、地震・津波・風水害等に対する総合防災対策や感染症の予防対策など市民の命を守る事業への取組や、平成36年度の市制施行100周年を見据え、公共施設・インフラ更新問題に適切に対応しつつ、次世代につながるまちづくりの推進を図るとともに、合併後の新市の一体的な発展を図るため、新市基本計画実施計画に基づく事業を着実に実施することとしました。

さらに、第四次宮崎市総合計画の最終年度として、次期計画へつながる「芽出し」的施策に取り組むこととしました。

なお、5つの区分ごとに予算要求基準を設定するとともに、平成28年度予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から5%減じた額を「各部局の予算達成目標」（別枠事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きに設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

みやざき創生を選択と集中により推進する「創生戦略予算」

平成29年度当初予算は、市税の伸びが期待できるものの、地方交付税、地方譲与税等の動向について不透明な点が多く、安定的な財源の確保が期待できない状況にあります。加えて、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるなど、重点的な事業への予算配分が厳しい状況にあります。

そのような中、本市の暮らしやすさや強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」をはじめとする宮崎らしさを生かし、地域の多様な主体と連携して知恵

やノウハウを共有しながら新たな価値を共に見いだす「共創」の視点に立った取組を推進するため、「総合計画戦略事業」「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」「市民の命を守る事業」「新市基本計画事業」等に最優先に取り組むことにより、みやざき創生を選択と集中により推進する「創生戦略予算」としました。

また、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図りました。その結果、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持するとともに、収支黒字化を達成したところ です。

これにより、平成29年度の一般会計の予算規模は、

1,583億1,000万円、対前年度比1.4%の減となりましたが、平成28年度の臨時福祉給付金関連事業分（22億7,550万円）を除くと、微増（+0.02%）となりました。

また、全会計の予算総額では、

3,162億8,800万円、対前年度比0.1%の減となりました。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成29年度	平成28年度	伸率
一般会計	1,583億1,000万円	1,605億6,000万円	△1.4%
特別会計	1,187億2,100万円	1,186億7,600万円	0.0%
企業会計	392億5,700万円	373億6,700万円	5.1%
合計	3,162億8,800万円	3,166億300万円	△0.1%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		平成29年度	平成28年度	伸率
歳入のうち	市税	528億6,400万円	520億4,000万円	1.6%
	地方消費税交付金	74億6,200万円	88億5,400万円	△15.7%
	地方交付税	241億7,500万円	237億6,500万円	1.7%
	地方債	147億180万円	144億3,840万円	1.8%
歳出のうち	人件費	201億236万円	206億2,439万円	△2.5%
	扶助費	536億717万円	542億1,334万円	△1.1%
	公債費	201億7,397万円	211億2,248万円	△4.5%
	投資的経費	145億5,078万円	151億5,815万円	△4.0%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成29年度	平成28年度	伸率
一般会計予算		97兆4,547億円	96兆7,218億円	0.8%
歳入の う ち	税 収	57兆7,120億円	57兆6,040億円	0.2%
	公 債 金	34兆3,698億円	34兆4,320億円	△0.2%
歳出の う ち	基礎的財政収支対象経費	73兆9,262億円	73兆1,097億円	1.1%
	国 債 費	23兆5,285億円	23兆6,121億円	△0.4%

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成29年度	平成28年度	伸率
地方財政計画の規模		86兆6,198億円	85兆7,593億円	1.0%
歳入の う ち	地 方 税	39兆663億円	38兆7,022億円	0.9%
	地 方 交 付 税	16兆3,298億円	16兆7,003億円	△2.2%
	地 方 債	9兆1,907億円	8兆8,607億円	3.7%
歳出の う ち	給 与 関 係 経 費	20兆3,209億円	20兆3,274億円	△0.0%
	公 債 費	12兆5,902億円	12兆8,051億円	△1.7%
	投資的経費（単独分）	5兆6,297億円	5兆4,341億円	3.6%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	㉘ 3.0% → ㉙ △1.4%	㉘ 0.9% → ㉙ 1.0% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	㉘ 0.8% → ㉙ 1.8%	㉘ △6.7% → ㉙ 3.7%
一般財源比率	㉘ 59.7% → ㉙ 60.2% (臨時財政対策債を含む)	㉘ 67.5% → ㉙ 67.0%
地方債依存度	㉘ 9.0% → ㉙ 9.3%	㉘ 10.3% → ㉙ 10.6%